

| | |
|--------------|---|
| Title | 研究開発活動に関する日本企業の特徴と課題 : 日米比較調査の結果、その他を援用して |
| Author(s) | 横山, 正幸 |
| Citation | 年次学術大会講演要旨集, 3: 42-43 |
| Issue Date | 1988-10-07 |
| Type | Presentation |
| Text version | publisher |
| URL | http://hdl.handle.net/10119/5216 |
| Rights | 本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management. |
| Description | セッション |

研究開発活動に関する日本企業の特徴と課題

-日米比較調査の結果、その他を援用して-

横山 正幸（社団法人 科学技術と経済の会 研究員）

| | |
|--|---|
| I. 研究開発活動に関する日米比較調査 | |
| 1986年4月 実施 | <ul style="list-style-type: none"> ● 日本：JATESメンバー企業を対象 回収企業 174社 ● 米国：IRIメンバー企業を対象 回収企業 42社 |
| II. 米国側企業（IRIメンバー）と比較した日本側企業（JATESメンバー）の特徴 | |
| (1) 企業概要 | ○ 米国側企業は「資本金規模」で日本側企業を圧倒しているが、「売上高」ではその優位は弱まる。 |
| (2) 研究開発投資 | <ul style="list-style-type: none"> ① 研究開発投資を総額で見ると、日米の差は歴然としている。 ② 研究開発投資の内訳で直接研究開発費、及び人件費への支出の比重も米国側が日本側企業を上回っている。 ③ 国防関連政府負担を受けている企業は、米国側が日本側を上回っている。 ④ 研究開発の国外投資では、日本側企業は完全な米国偏重である。 |
| (3) 研究開発人材とその処遇 | <ul style="list-style-type: none"> ① 研究開発人材の量的な面でも日米格差は明らかである。特に「製造部門開発部門における開発専門職の人員数」は、米国側が日本側を大きく上回っている。 ② 研究部門研究専門職の資格（学歴）では、日本側に「その他—工業高校及び工業高等専門学校出身者と思われる—」、米国側に「博士」の回答が目立っている。 ③ 「中途採用」及び「転職」とともに米国側が日本側を上回る。ただし「大学への転職」に関しては、米国側は皆無である。 |

II. 米国側企業（IRIメンバー）と比較した日本側企業（JATESメンバー）の特徴

- (3) 研究開発人材とその処遇 ④ 同一年齢の研究専門職の間の年収格差は、日本側は米国側と比較して小さい。
- (4) 研究開発活動の推進体制 ○ 日本側は企業内の部門間移動が米国側より頻繁である。
- (5) 日米の相互認識
- ① 自社のトップマネジメントの研究開発活動への取り組みは、日本側の評価が米国側を上回る。
- ② 日本側の対米評価では「企業の基礎研究活動」、及び「政府の科学技術政策」に対する評価が極めて高く、一方米国側の対日評価は全て高いが、「企業の基礎研究活動」に対する評価目立って低い。
- ③ 自社の研究者をどの程度に評価しているかについては、日本側が「商品化の能力」、並びに「企画部門との関係」に対して、比較的高い評価を与えている一方、米国側は他の研究所並びに他企業との関係、つまり社外交流に対して高い評価を与えている。

III. 課題

- ① 研究開発活動の国際展開
- ② 研究人材流動化の促進
- ③ 基礎研究の推進強化